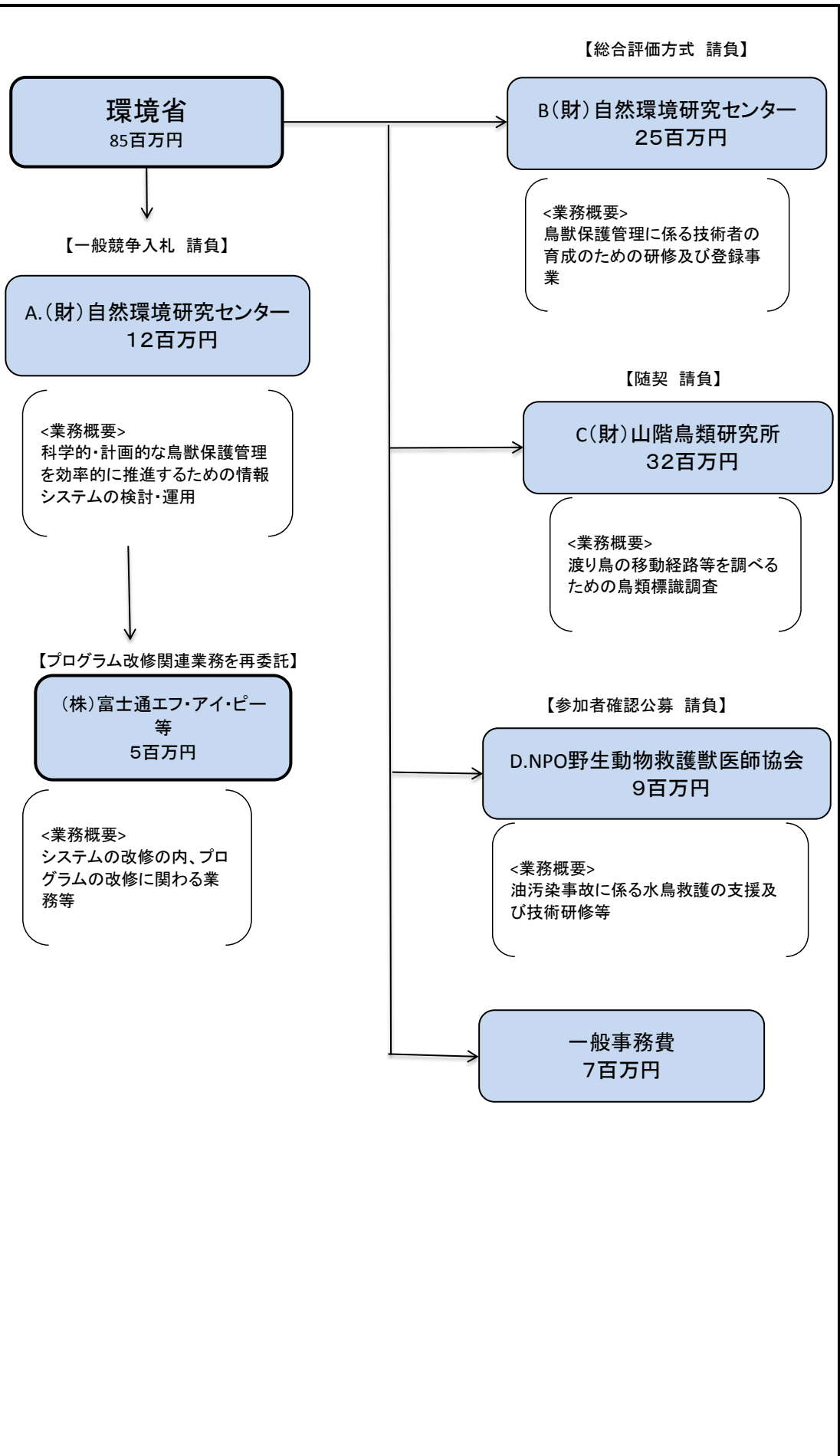


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	鳥獣保護基盤整備費		事業開始年度	平成10年度 (一部、平成19, 21年度)		作成責任者
担当部局庁	自然環境局		担当課室	鳥獣保護業務室		室長 宮澤 俊輔
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鳥獣保護法第4条		関係する計 画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	鳥獣保護管理の適切な推進に向けて、 ①鳥獣保護管理に関する人材の育成、確保及びその活用 ②油流出事故発生時における水鳥の救護のための技術者育成 ③全国レベルでの統一的標準手法を用いた鳥獣生息状況に関する科学的データの収集・モニタリングを行い、人材及び情報収集に関する体制基盤を整備することを目的として実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①鳥獣保護管理に係る技術者研修事業、鳥獣保護管理に係る人材登録 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修 ③渡り鳥に足環を装着し、その移動経路等を調べる鳥類標識調査、鳥獣保護行政の効率化及び科学的・計画的な鳥獣保護管理を促進するための野生鳥獣保護管理情報システム運用					
実施状況	①鳥獣保護管理に係る技術者の研修は年4回実施。人材登録事業については、平成20年度32名、平成21年度45名(予定)。 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修を年4回実施。 ③全国60箇所の鳥類観測ステーション等において鳥類の捕獲調査による基礎データや、各都道府県や環境省の地方出先機関における捕獲許可業務等から収集されるデータの集約等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	105	114	102	109	
	執行額	98	106	85		
	執行率	93%	93%	83%		
	総事業費(執行ベース)	98	106	85		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	適正な方法で契約を行っており、適正な執行がなされるよう執行状況、使途の把握に努めている。 事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、事業実施期間中の適正な使途を把握している。 成果物については、報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。				
	見直しの 余地	①新たに得られた鳥獣保護管理に係る知見等を活用した研修内容を充実するとともに、研修対象者を見直して研修生の増加による業務の効率化をはかる。 ②本事業によって、都道府県職員や動物園・動物病院の獣医師等に対して、油汚染事故が発生した際の適切な対処を実施するための技術を伝達することができた。緊急時について、より必要かつ充実した対応ができるよう、引き続き研修等に取り組むとともに、研修対象者の見直して研修生の増加による業務の効率化をはかる。 ③科学的で計画的な鳥獣保護管理の推進の基礎となる情報の収集について引き続き適正に推進を行うとともに、調査項目や調査の位置づけを見直すことによる業務の効率化・充実化を図る。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で表情が分かるように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度野生鳥獣保護管理情報システム運用事業	12			
計		12	計		0
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度鳥獣保護管理における人材登録制度の運用及び活用事業	25			
計		25	計		0
C.(財)山階鳥類研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	野生鳥獣情報整備事業	32			
計		32	計		0
D.NPO野生動物救護獣医師協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度水鳥救護研修・情報整備事業	9			
計		9	計		0